

目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき) 足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

2018年2月13日

平素は、「目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの足元の基準価額の下落と今後の見通しについてお知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

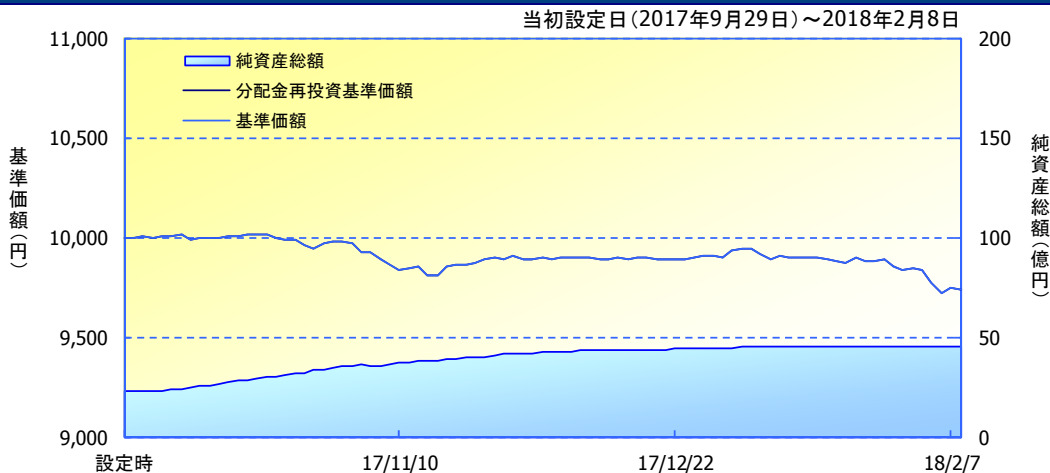
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月8日現在

基準価額	9,738 円
純資産総額	45億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.0 %
3か月間	-1.5 %
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-1.6 %
設定来	-2.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

●直近の運用状況について

基準価額は2月8日現在、9,738円と1月末から94円下落しています。主な要因は、米ドル建の新興国債券や米ドル建てハイールド債券の価格が全般的に下落したことです。想定を上回る経済指標発表や、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官がややタカ派的な発言を行ったことなどにより、長期金利(10年債利回り)が約4年ぶりの水準にまで上昇しました。また、これを受けて株価が大きく下落するなど、市場のリスク選好姿勢が後退しスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことが、債券価格下落につながりました。

米国の長期金利の動向につきましては、金融政策当局における利上げペースに関して、市場では2018年に2~3回程度との見通しが大勢であった中で、賃金の伸び率の高まりやFRB高官の発言により、利上げペースが加速するとの懸念が急速に高まり、長期金利の上昇につながったとみられます。

スプレッドに関しましては、世界的な低金利環境下で利回り追求の投資行動からトレンド的に縮小してきましたが、今回のリスク選好姿勢後退を受けて拡大に転じ、1月分のスプレッド縮小を相殺しました。これは正常な範囲の調整と考えています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

●今後の見通しと運用方針

米国では、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシート縮小とともに、継続的に利上げが実施される見込みであり、引き続き金利の上昇圧力が高まりやすい状況にあります。しかしながら、パウエルFRB新議長の下でも金融政策の正常化は緩やかなペースで行われると考えられます。

米ドル建の新興国債券やハイイールド債券などのクレジット市場では、世界的な金融緩和環境が長期化する中でスプレッドの縮小が進行してきました。世界経済は安定した推移となっている一方で、ECB（欧州中央銀行）や日銀は量的緩和政策からの出口を模索するとみられますが、インフレ圧力が高まらないことから金融緩和政策自体は継続するとみられています。相対的に高い利回りを求める投資需要も継続し、引き続き両市場は堅調に推移すると見込んでいます。

現時点では当ファンドでは組入れていませんが、投資対象である日本国債や住宅金融支援機構債などの円債については、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、おおむね横ばいでの推移が見込まれます。

当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを実質的な運用管理費用および為替ヘッジコスト控除後で目標利回り（個人向け国債（固定・5年）の利率+2%の2.05%）に近づけること、および価格変動のリスクが最小となることをめざしております。足元の債券利回りの上昇（価格は下落）を受けて、現在の利回りは1.72%となっています。

今回の組入比率の見直しは、2018年2月を予定しております。

投資対象ファンドの利回りおよび組入比率						合計99.5%
投資する債券	ファンド名	コスト控除前利回り*1	運用管理費用*2	為替ヘッジコスト*3	コスト控除後利回り*4	組入比率
日本国債	ダイワ日本国債MF	---	---	---	---	---
住宅金融支援機構債	住宅金融支援機構債ファンド	---	---	---	---	---
先進国通貨債債券	ネオ・ヘッジ付債券MF	---	---	---	---	---
米国住宅ローン担保証券	米国ジニーメイ(為替ヘッジあり)MF	3.30%	---	2.25%	1.06%	2.5%
米ドル建新興国債券	新興国債券(為替ヘッジあり)MF	4.59%	---	2.25%	2.35%	47.3%
米ドル建ハイイールド債券	米ドル建HY(為替ヘッジあり)MF	(ご参考) 5.88%	(ご参考) 0.49%	2.25%	(ご参考) 3.15%	49.7%
当ファンドの運用管理費用控除前平均利回り*5					(ご参考) 2.72%	
当ファンドの運用管理費用					0.999%	
当ファンドの運用管理費用控除後平均利回り					(ご参考) 1.72%	

*1コスト控除前利回りは、米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFを除いて投資対象ファンドの組入債券の利回りをその組入比率で加重平均したものです。米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFのコスト控除前利回りは組入ETFの利回りです。

*2運用管理費用は、米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFを除いて投資対象ファンドの運用管理費用です。米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFの運用管理費用は組入ETFの運用管理費用です。

*3為替ヘッジコストは、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和投資信託が算出したものの2月中の日次平均を用いています。ファンドにかかる実際のコストとは異なります。

*4コスト控除後利回りは、為替ヘッジコスト控除前利回りから、運用管理費用および為替ヘッジコストを控除したものです。

*5平均利回りは、為替ヘッジコスト控除後利回りをその組入比率で加重平均したものです。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対するものです。

※米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFのコスト控除前利回りと運用管理費用は、組入ETFの運用会社であるブラック・ロック社が提供するデータに基づきます。

※ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※2月8日時点のデータです。

以上

目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の債券に投資し、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざします。

目標利回りとは

「個人向け国債(固定・5年)の利率+2%」をめざします。

■ 当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざすものであり、目標利回りに相当する利益がえられるものではありません。

■ 目標利回りは、実質的な運用管理費用および為替ヘッジコストを控除した後のものをさします。

■ 個人向け国債(固定・5年)の廃止等やむをえない事情がある場合には、目標利回りの算出方法を変更することがあります。

■ 市場環境によっては、目標利回りが実現できないことがあります。

運用プロセス(イメージ)



■ 各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行ないます。

■ 見直しの際に、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(公社債の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「本戦略に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.999% (税抜0.925%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.0432% (税抜0.04%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.00332%(税込)程度を上限とします。(実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

目標利回り追求型債券ファンド（愛称：つみき） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。